

東北の景気動向

1. 概況

－平成24年7月の経済指標の動きを中心とした東北の景気は「東日本大震災の影響から、地域によって差はあるものの回復基調を継続している。」－

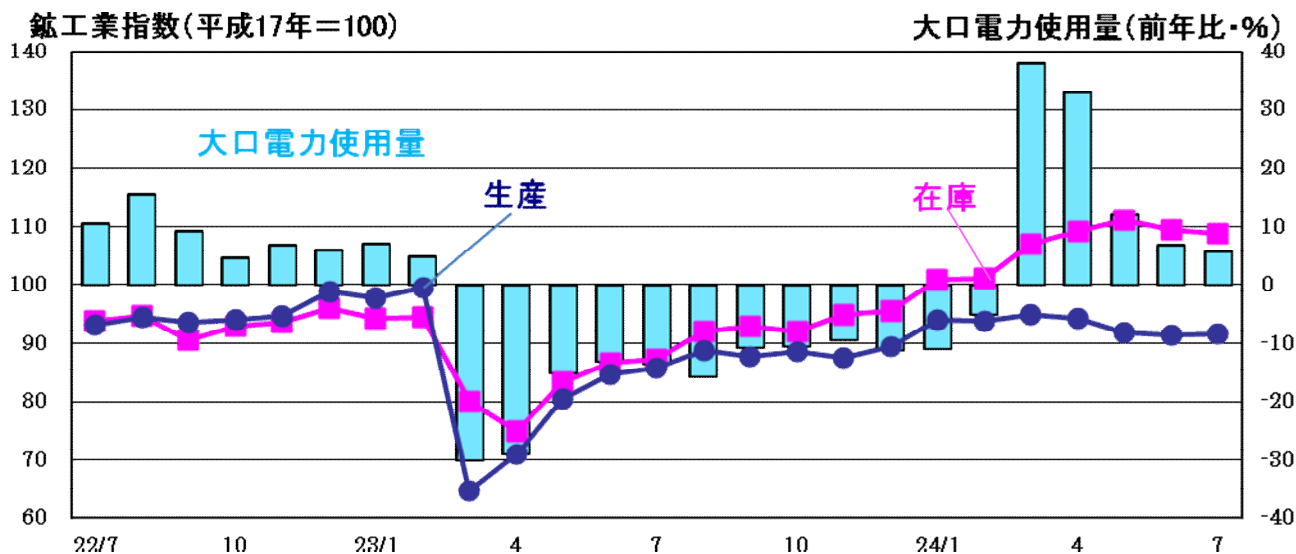
個別項目をみると鉱工業生産指数は電子部品・デバイス工業、石油製品工業等で上昇し、4カ月振りに増加した。個人消費は、大型小売店販売額が前年同月比▲2.1%減で15カ月振りの減少となった。乗用車新車販売については前年同月比31.8%増と堅調に推移している。住宅投資は、被災県中心に住宅再建、貸家の需要が好調で7カ月連続で前年を上回った。公共投資も、震災復旧関連工事受注が引き続き好調で12カ月連続で前年を上回った。雇用については、有効求人倍率が前月比0.01ポイント低下したが、卸売・小売業、運輸業等で求人を増やしており、雇用環境は改善が続いている。企業倒産については小康状態を保っている。

2. 個別指標

○生産動向

東北6県7月の鉱工業生産指数は前月比0.2%増加の91.7となり4カ月振りに増加した。電子部品・デバイス工業、石油製品工業等6業種で上昇した。一方、一般機械工業、情報通信機械工業、電気機械工業等12業種で低下した。7月の上昇要因としては石油製品工業の6月休止分の反動と、スマートフォン・カメラ関連の需要増によるものであるが、半導体関連の動きが鈍く、全体的には横這い傾向が見られる。

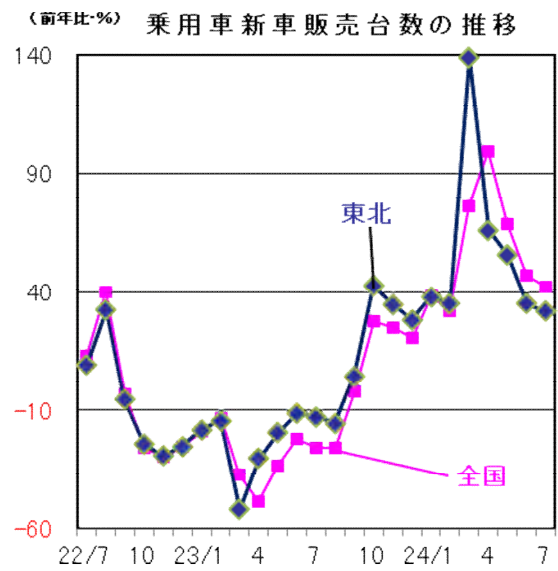
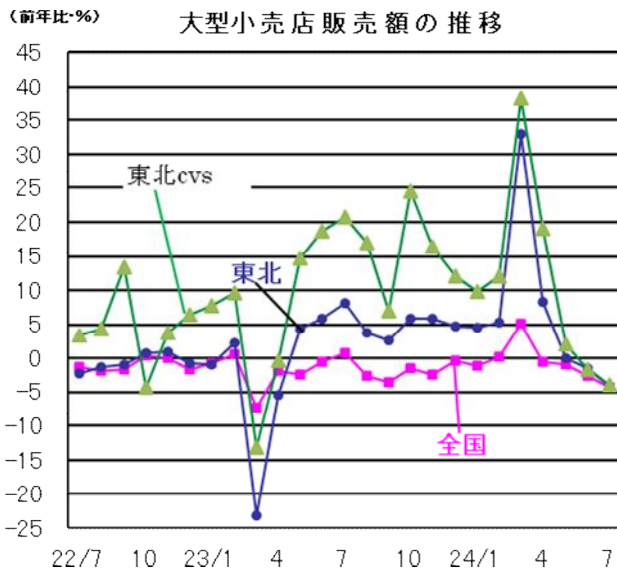
東北7県7月の大口電力使用量は、前年が大震災で大幅に落ち込んだ反動から前年同月比では5.7%の増加となり、5カ月連続で前年を上回ったものの、一昨年比では▲8.7%の減少となっている。



○個人消費

東北6県7月の大型小売店販売額(全店ベース)は1,050億円の前年同月比▲2.1%減と15カ月振りの減少となった。既存店ベースでも同▲4.2%減少した。百貨店販売額(全店ベース)は、199億円と同▲5.6%減少し、既存店ベースでも同▲4.7%減と10カ月振りに減少した。天候不順による衣料品・UV対策用品雑貨が不振であった。スーパー販売額(全店ベース)は852億円と同▲1.2%減と15カ月振りの減少となった。既存店ベースでは同▲4.0%減少した。東北6県のコンビニエンスストア販売額(全店ベース)は621億円と同0.6%増の15カ月連続での増加となったが、既存店ベースでは同▲3.9%減となった。天候不順による清涼飲料水の不振などが影響した。全体に家電需要の反動減や節約志向の広がり前年比マイナスの要因となっている。

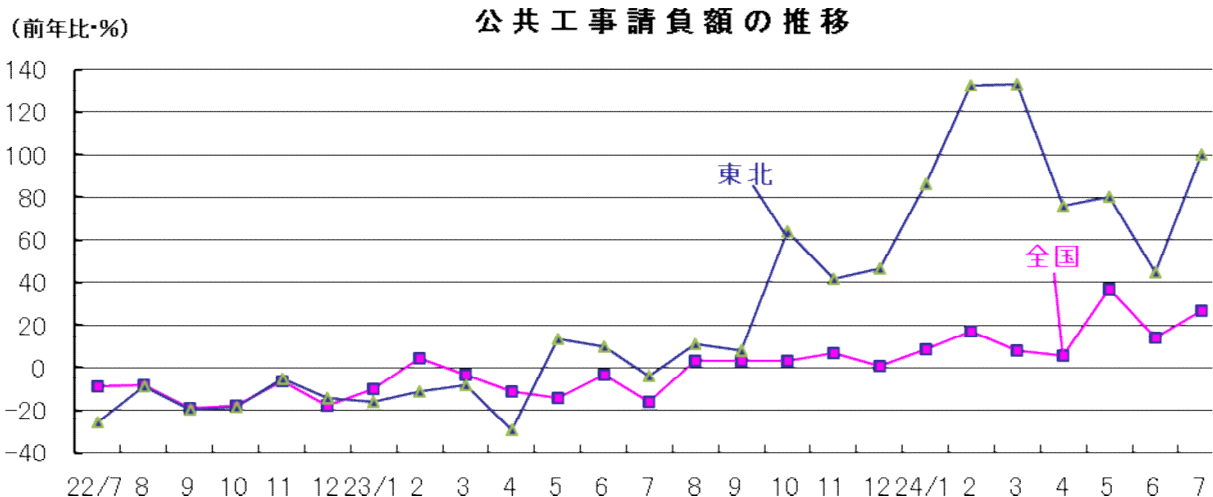
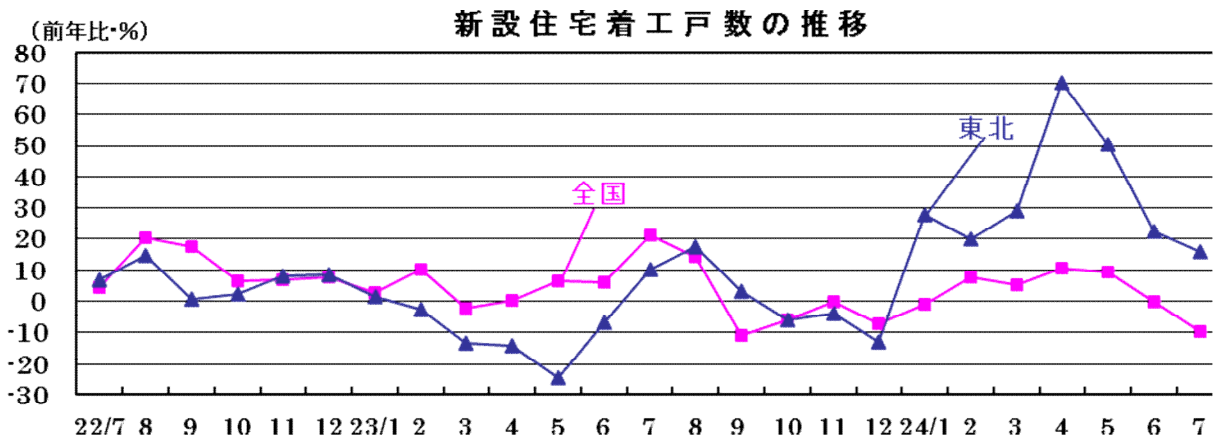
東北7県7月の乗用車新車販売台数(乗用車新車登録台数+軽自動車販売台数)は45,690台で前年同月比31.8%増と11カ月連続で前年を大幅に上回った。前年の震災の反動とエコカー補助金の影響した。一昨年7月比でも14.9%増加した。普通車は11,502台で前年同月比32.5%増加、小型車は16,850台で同20.9%増加、軽自動車は17,338台で同44.0%増加した。



○住宅投資・公共投資・設備投資

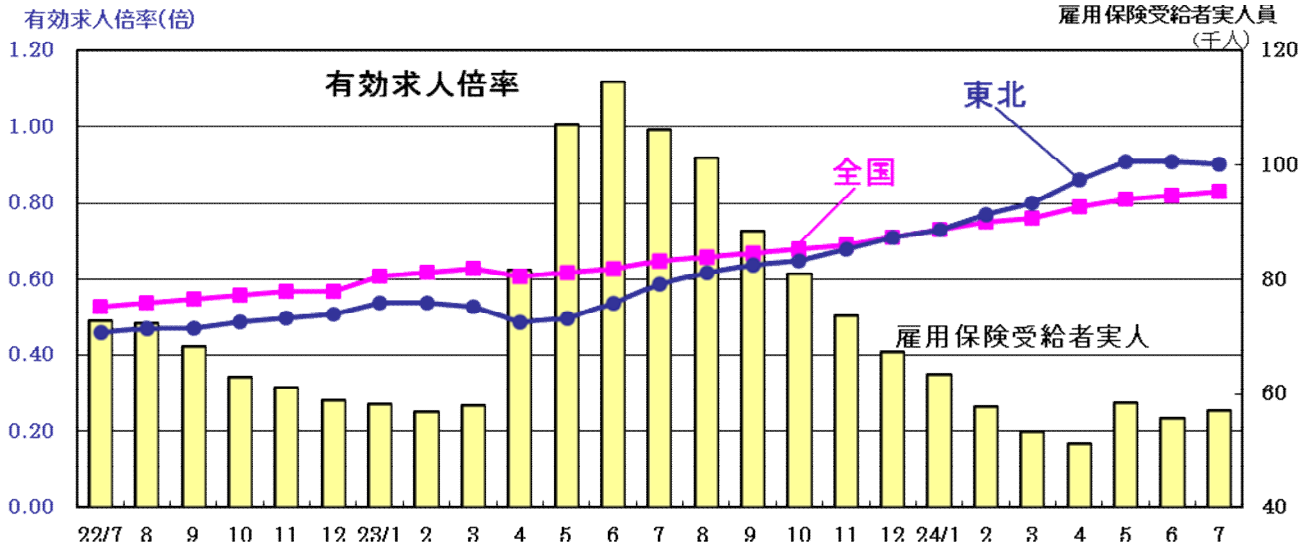
東北7県7月の新設住宅着工戸数は6,147戸で前年同月比15.9%増加し、7カ月連続で前年を上回った。一昨年7月比でも、27.3%増加している。利用関係別では持家が3,708戸で前年同月比12.1%増加、貸家は1,855戸で同16.4%増加、分譲は584戸で同44.9%増加した。被災県を中心に住宅再建、貸家の需要が好調で、中でも宮城・福島の持家・貸家住宅が伸びた。

東北7県7月の公共工事請負額は、2,858億円で、前年同月比100.0%増加し、12カ月連続で前年を上回った。被災県の震災復旧関連工事受注が引き続き好調であり、宮城・福島・岩手が大きく伸びた。着工建築物非居住用床面積は同57.2%増加し、10か月連続で前年を上回った。



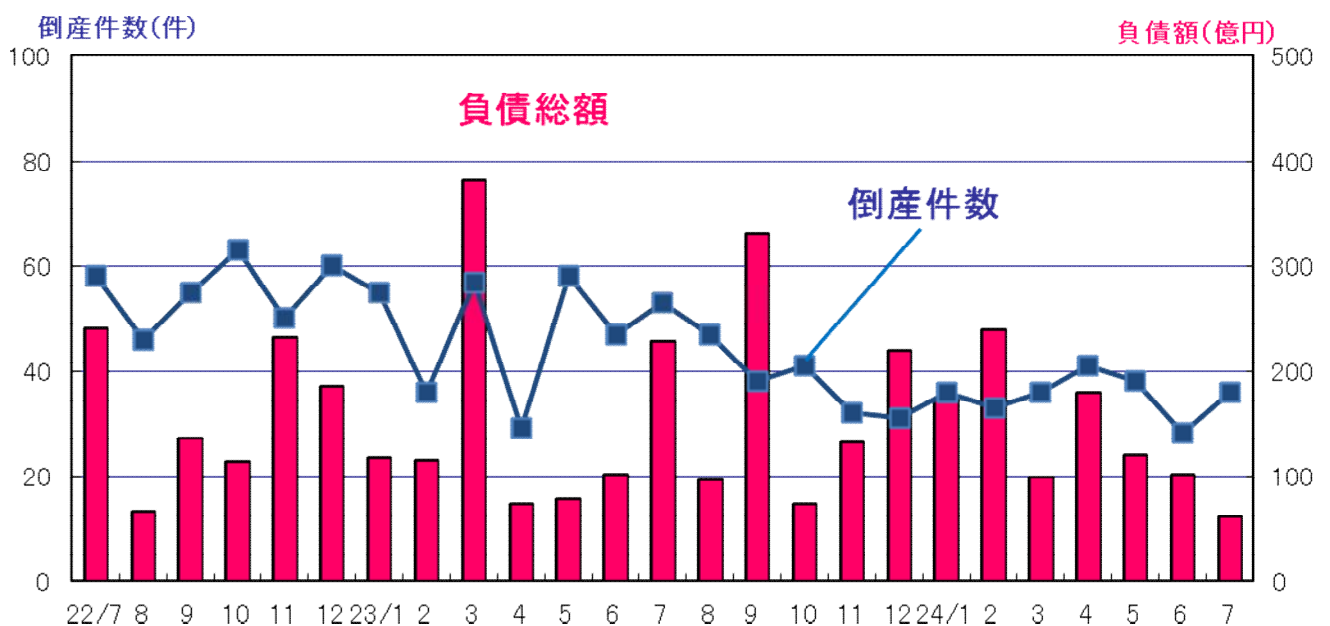
○雇用

東北7県7月の有効求人倍率は、0.90倍で前月に比べて0.01ポイント低下したが、6カ月連続で全国水準を上回った。岩手・宮城・福島の被災3県では依然として1倍を超えている。一方、青森・秋田では全国平均を下回る状態が続いている。雇用保険受給者実人員は57千人で、5カ月連続で前年を下回った。建設業の求人が依然高止まりし、医療・福祉、卸売業・小売業や運輸業でも求人を増やしており、雇用環境は改善が続いている。



○企業倒産

東北7県7月の企業倒産件数(倒産5法に基づく法的整理のみ対象)は36件で、前年同月比▲32.1%減と3カ月連続で前年を下回った。負債総額は61億円で同▲73.9%の減少となった。県別件数では、新潟10件、宮城8件、青森7件、福島・秋田・岩手が3件、山形2件となっている。被災3県を中心とした震災復興需要や国の中小企業支援策が倒産の抑制効果を発揮しており、依然として小康状態を保っている。しかし、復興需要に関わる格差が拡大しつつあり、また、「中小企業金融円滑化法」が来年3月に適用期限を迎えることから、今後は徐々に倒産が増加に転じていく可能性が高くなると思われる。



(文責 佐々木)

主要経済指標

項目	鉱工業生産指数		鉱工業在庫指数		電灯・電力使用量		大型小売店販売額		コンビニストア販売額		乗用車新車販売台数		国内企業物価指数
	平成17年=100		平成17年=100		億kWh		億円		億円		台		平成22年=100
	(季節調整済)		(季節調整済)										
単位	全国	* 東北	全国	* 東北	全国(9社)	東北	5,052店	469店	46,603店	3,332店	(普通、小型、軽の合計)		
地域	全国	* 東北	全国	* 東北	全国(9社)	東北	全国	* 東北	全国	* 東北	全国	東北	全国
平成21年	81.1	81.3	93.1	93.6	8,392.7	774.1	197,758	11,620	79,809	5,408	3,927,449	380,984	103.0
平成22年	94.4	92.5	96.6	81.0	8,988.9	827.1	195,791	11,726	81,136	5,572	4,212,268	406,253	100.0
平成23年	92.2	87.3	100.3	102.0	8,522.0	747.5	195,933	11,934	87,747	6,110	3,519,873	361,103	101.5
平成23年4-6	88.9	78.7	101.1	86.7	1,961.8	166.3	47,452	2,868	21,242	1,465	647,997	78,210	102.0
7-9	93.7	87.4	102.9	92.9	2,220.5	182.5	48,145	3,082	23,776	1,748	976,929	101,933	102.1
10-12	94.1	88.4	101.5	95.6	1,992.3	181.2	53,337	3,237	22,708	1,640	932,563	95,522	101.0
平成24年1-3	95.3	94.3	107.5	107.0	2,348.8	223.0	48,074	3,083	22,033	1,571	1,446,631	146,876	101.2
4-6	93.4	92.5	108.6	109.9	1,979.0	182.6	47,099	3,008	23,336	1,679	1,120,687	117,073	101.1
6月	92.8	84.7	101.1	86.7	635.6	55.2	16,033	992	7,419	535	294,334	33,176	101.9
7月	93.8	85.7	101.1	87.2	723.6	59.2	17,843	1,072	8,204	601	312,395	34,661	102.2
8月	94.6	88.7	102.8	92.0	745.4	61.6	15,575	1,071	8,099	602	272,990	28,435	102.1
9月	92.8	87.7	102.9	92.9	751.5	61.7	14,728	939	7,472	545	391,544	38,837	101.9
10月	94.5	88.5	103.8	92.0	662.2	57.8	16,057	999	7,587	549	320,337	35,703	101.1
11月	92.9	87.4	103.3	95.0	642.2	58.2	16,370	1,011	7,314	525	323,153	33,023	101.0
12月	95.0	89.4	101.5	95.6	687.9	65.2	20,910	1,227	7,806	566	289,073	26,796	101.0
平成24年1月	95.9	94.0	103.6	100.8	801.9	75.4	17,383	1,116	7,235	516	357,668	34,485	100.9
2月	94.4	93.9	103.1	101.1	785.9	75.4	14,659	950	7,082	503	448,744	41,673	101.1
3月	95.6	95.0	107.5	107.0	761.0	72.2	16,032	1,017	7,715	551	640,219	70,718	101.6
4月	95.4	94.2	109.6	109.2	695.4	65.0	15,664	1,002	7,598	545	350,923	35,385	101.7
5月	92.2	91.8	108.8	111.1	649.4	59.5	15,753	1,009	7,920	567	337,576	36,873	101.2
6月	92.6	91.5	107.5	109.4	634.2	58.1	15,682	997	7,818	567	432,188	44,815	100.5
7月	p91.5	p91.7	p110.5	p108.7	677.7	59.3	p17,121	p1,050	p8,604	p621	444,845	45,690	p100.1
前年同月比(%)	※▲1.2	※0.2	※2.8	※▲0.6	▲6.3	0.1	▲4.4	▲4.2	▲3.4	▲3.9	42.4	31.8	※▲0.4
資料	経済産業省・東北経済産業局				東北電力		経済産業省・東北経済産業局				自販連宮城県支部他		日本銀行

項目	新設住宅着工戸数		非居住用着工床面積		公共工事請負額		有効求人倍率		完全失業率	企業倒産				
	戸		千㎡		億円		%		%	件・億円				
	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	全国	東北	全国	東北	
平成21年	788,410	52,067	41,380	4,209	★123,776	★15,710	0.47	0.37	5.1	13,306	68,101	733	2,188	
平成22年	813,126	51,479	44,522	4,391	★112,827	★13,767	0.52	0.45	5.0	11,658	69,368	624	1,666	
平成23年	834,117	49,343	47,253	4,438	★112,249	★17,865	0.65	0.58	☆4.5	11,369	34,637	524	1,955	
平成23年4-6	203,170	11,198	12,614	1,039	16,339	2,294	0.62	0.51	☆4.6	2,945	6,921	134	253	
7-9	229,590	15,378	12,330	1,286	31,142	4,541	0.66	0.62	☆4.4	2,781	11,934	138	656	
10-12	208,977	13,171	11,508	1,397	26,282	4,452	0.69	0.68	4.5	2,742	6,455	104	426	
平成24年1-3	199,509	12,083	11,142	1,163	26,687	5,008	0.75	0.77	4.5	2,967	13,855	105	512	
4-6	215,851	16,343	12,570	1,365	32,507	6,391	0.81	0.89	4.4	2,793	6,128	107	401	
6月	72,687	4,254	4,411	357	9,984	1,426	0.63	0.54	☆4.6	1,025	1,928	47	102	
7月	83,398	5,304	4,338	390	9,597	1,429	0.65	0.59	☆4.7	965	2,029	53	228	
8月	81,986	5,726	4,475	496	9,536	1,488	0.66	0.62	☆4.3	969	7,976	47	97	
9月	64,206	4,348	3,517	400	12,009	1,624	0.67	0.64	4.2	847	1,929	38	331	
10月	67,273	4,156	3,951	514	10,702	2,026	0.68	0.65	4.4	906	1,329	41	74	
11月	72,635	4,691	3,826	485	8,447	1,415	0.69	0.68	4.5	971	1,905	32	132	
12月	69,069	4,324	3,731	398	7,133	1,011	0.71	0.71	4.5	865	3,220	31	220	
平成24年1月	65,984	4,586	3,882	396	5,661	880	0.73	0.73	4.6	951	3,984	36	174	
2月	66,928	3,423	3,586	369	7,049	1,179	0.75	0.77	4.5	976	6,290	33	239	
3月	66,597	4,074	3,674	398	13,977	2,949	0.76	0.80	4.5	1,040	3,582	36	99	
4月	73,647	5,920	4,011	437	12,431	2,764	0.79	0.86	4.6	884	1,811	41	179	
5月	69,638	5,220	4,036	451	8,686	1,562	0.81	0.91	4.4	1,013	2,541	38	120	
6月	72,566	5,203	4,523	477	11,390	2,065	0.82	0.91	4.3	896	1,776	28	102	
7月	75,421	6,147	4,208	613	12,149	2,858	0.83	0.90	4.3	943	7,152	36	61	
前年同月比(%)	▲9.6	15.9	▲3.0	57.2	26.6	100.0	※0.01	※▲0.01	※0.0	▲2.3	252.5	▲32.1	▲73.9	
資料	国土交通省				保証事業協会		東日本建設業保証		厚生労働省	総務省	帝国データバンク			

1.*は新潟県を含まない。pは速報値。全国電灯・電力使用量は沖縄電力を含まない。

2.前年比の※は前月比。

3.大型小売店販売額・コンビニエンスストアの前年同月比は、既存店ベース前年操業中店舗と比較しているため、実数比(全店ベース)の値と異なる。

コンビニエンスストア売上は、24年1月分から調査事業所の見直しを行ない、フランチャイズ店舗分を算入した。前年同月比増減は見直しに伴う調整を行なった。

4.完全失業率および有効求人倍率は、季節調整法の見直し等により、過去に遡って改定されている。

5.完全失業率の☆は、23年3月から23年8月までは岩手・宮城・福島のがデータが調査不能のため除外されている。

6.公共工事請負額年間集計は年度(各年4月～3月)の計数。(★印)2012年4月より、実績値(以前は東日本建設業保証のみ掲載)

7.鉱工業生産指数23年1月～24年3月分年間補正した。

8.国内企業物価指数23年1月～24年6月分は平成22年基準指数の値とした。平成21年分は平成17年基準指数の値。